



株式会社 UKCホールディングス

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年11月13日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3156 URL http://www.ukcgroup.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 伸樹

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経営企画部門長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	162,532	23.2	2,659	—	2,520	—	1,431	—
29年3月期第2四半期	131,912	△3.4	△329	—	△907	—	△1,117	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,002百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,828百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	91.18	—
29年3月期第2四半期	△71.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	133,348	37,665	27.9	2,373.64
29年3月期	124,237	37,154	29.6	2,340.69

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,258百万円 29年3月期 36,741百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1 直近に公表されている平成30年3月期配当予想からの修正の有無：無

(注) 2 当社は、平成29年6月13日付「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、平成29年3月期の計算書類を確定できていないことから、当初基準日 (平成29年3月31日) に基づき、6月14日に予定しておりました剰余金の配当に係るお支払い手続に着手することができなかつたため、平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行わないことといたしました。また、平成29年8月28日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成29年7月31日を剰余金の配当の基準日とした1株につき30円00銭の配当を実施いたしました。同基準日における配当金につきましては、配当原資は資本剰余金であります。詳細は、後述の「臨時基準日の設定による剰余金の配当について」及び「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.6	5,500	—	5,100	—	3,400	—	216.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	15,700,021株	29年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,340株	29年3月期	3,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	15,696,762株	29年3月期2Q	15,697,064株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、当社は、平成29年11月22日（水）に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を実施する予定です。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の配当について

当社は、平成29年8月28日の当社の取締役会決議に基づき、平成29年7月31日を当期限りの臨時基準日と定め、1株につき30円00銭の配当を実施しております。

上記の配当を含めた平成30年3月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金					合計
	第1四半期末 (6月30日)	臨時 (7月31日)	第2四半期末 (9月30日)	第3四半期末 (12月31日)	期末 (3月31日)	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	30.00			
30年3月期(予想)				—	30.00	90.00

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	臨時 (7月31日)
1株当たり配当金	30円00銭
配当金総額	470百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資等の改善により、緩やかな景気回復基調が継続しております。また、世界経済は、地政学的なリスクもあり先行きの不透明感がありますが、全体としては引き続き緩やかな回復基調にあります。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車の電子化・自動化やI o T（モノのインターネット化）の進展により、車載、産業分野を中心に市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,625億32百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は26億59百万円（前年同期は3億29百万円の損失）、経常利益は25億20百万円（前年同期は9億7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億31百万円（前年同期は11億17百万円の損失）となりました。なお、香港における貸倒損失の影響により、前年同期は、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、前年同期の熊本地震の影響の剥離や海外のスマートフォン向け売上が好調に推移したことにより、増収となりました。セグメント利益は、増収効果に加え、前年同期の香港における貸倒引当金繰入額が剥離したことにより、黒字に転換し、利益水準は正常化しました。

以上の結果、売上高は1,538億27百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は25億17百万円（前年同期は3億4百万円の損失）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、4Kや監視カメラ等の需要増により、増収となりました。また、増収効果と利益率の向上により、セグメント利益を計上しました。

以上の結果、売上高は84億24百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は1億40百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触I Cカード関連事業におきましては、電子マネーの用途の広がりには継続していますが、足元の需要が減速しました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向けの引き合いが増加していますが、九州における大雨の影響を受けました。

以上の結果、売上高は12億79百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して91億10百万円増加し、1,333億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少27億10百万円、受取手形及び売掛金の増加6億72百万円、電子記録債権の増加18億57百万円、たな卸資産の増加53億10百万円、前渡金の減少43億97百万円、その他流動資産の減少6億15百万円、投資有価証券の増加1億64百万円及びその他固定資産の増加88億70百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して85億99百万円増加し、956億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加47億97百万円、短期借入金の増加57億64百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億58百万円、未払法人税等の減少6億1百万円、その他流動負債の減少2億32百万円及び長期借入金の減少20億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億10百万円増加し、376億65百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益14億31百万円、資本剰余金からの配当4億70百万円、為替換算調整勘定の減少4億88百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額4億43百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、61億96百万円(前年同期は8億94百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(21億56百万円)、売上債権の増加(90億71百万円)、たな卸資産の増加(54億9百万円)、仕入債務の増加(53億38百万円)、前渡金の減少(15億53百万円)及び法人税等の支払額(11億81百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億27百万円(前年同期は6億72百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(2億15百万円)、定期預金の払戻による収入(6億円)と預入による支出(6億円)及び投資有価証券の取得による支出(62百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、37億9百万円(前年同期は26億57百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(54億84百万円)、長期借入金の返済による支出(12億35百万円)及び配当金の支払額(4億70百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績につきましては、平成29年7月31日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,076	17,365
受取手形及び売掛金	73,655	74,328
電子記録債権	2,678	4,536
商品及び製品	19,219	24,336
仕掛品	653	866
原材料及び貯蔵品	784	766
前渡金	6,435	2,037
その他	4,872	4,256
貸倒引当金	△11,950	△3,210
流動資産合計	116,426	125,283
固定資産		
有形固定資産	3,079	3,169
無形固定資産	425	395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,553
その他	2,445	11,315
貸倒引当金	△1,528	△10,369
投資その他の資産合計	4,306	4,499
固定資産合計	7,811	8,065
資産合計	124,237	133,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,562	50,359
短期借入金	32,926	38,691
1年内返済予定の長期借入金	1,325	2,083
未払法人税等	1,094	493
賞与引当金	422	425
その他	2,491	2,259
流動負債合計	83,823	94,313
固定負債		
長期借入金	2,300	300
役員退職慰労引当金	40	42
退職給付に係る負債	301	276
その他	617	750
固定負債合計	3,260	1,369
負債合計	87,083	95,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	5,871
利益剰余金	23,010	24,441
自己株式	△5	△5
株主資本合計	33,731	34,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	832
為替換算調整勘定	2,289	1,800
退職給付に係る調整累計額	△44	△65
その他の包括利益累計額合計	3,010	2,567
非支配株主持分	412	407
純資産合計	37,154	37,665
負債純資産合計	124,237	133,348



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	131,912	162,532
売上原価	124,765	154,078
売上総利益	7,147	8,454
販売費及び一般管理費	7,476	5,795
営業利益又は営業損失(△)	△329	2,659
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	17	17
仕入割引	4	4
為替差益	—	112
その他	45	56
営業外収益合計	84	205
営業外費用		
支払利息	173	312
為替差損	425	—
その他	63	31
営業外費用合計	662	344
経常利益又は経常損失(△)	△907	2,520
特別利益		
投資有価証券売却益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	363
特別損失合計	—	363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△677	2,156
法人税等	452	711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,130	1,445
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,117	1,431

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,130	1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	66
為替換算調整勘定	△751	△488
退職給付に係る調整額	3	△21
その他の包括利益合計	△698	△443
四半期包括利益	△1,828	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,816	988
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△677	2,156
減価償却費	277	305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,198	37
売上債権の増減額(△は増加)	△4,301	△9,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	665	△5,409
仕入債務の増減額(△は減少)	7,599	5,338
前渡金の増減額(△は増加)	△4,551	1,553
その他	720	384
小計	1,924	△4,730
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	△179	△316
法人税等の支払額	△885	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	894	△6,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△883	△215
有形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△62	△62
投資有価証券の売却による収入	314	—
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
その他	△40	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,469	5,484
長期借入金の返済による支出	△2,402	△1,235
配当金の支払額	△392	△470
非支配株主への配当金の支払額	△13	△20
その他	△3	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,657	3,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,903	△2,710
現金及び現金同等物の期首残高	21,905	19,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,990	16,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,926	6,641	1,345	131,912	—	131,912
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	687	97	847	△847	—
計	123,988	7,328	1,442	132,760	△847	131,912
セグメント利益又は損失 (△)	△304	△30	93	△241	△88	△329

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△88百万円には、セグメント間消去取引1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,760	7,558	1,213	162,532	—	162,532
セグメント間の内部売 上高又は振替高	66	865	66	999	△999	—
計	153,827	8,424	1,279	163,531	△999	162,532
セグメント利益	2,517	140	89	2,746	△86	2,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△86百万円には、セグメント間消去取引1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における取引先との取引の終了)

当社は、当社連結子会社における「サムスングループへのソニー半導体・電子部品の販売」(以下、「当該取引」という)を終了することになりました。

1. 当該取引の終了に至った経緯

当社連結子会社USC ELECTRONICS (Korea) CO., LTD.が行っている当該取引について、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社と協議を行った結果、平成29年12月末をもって、当該取引を終了することとなりました。

2. 当該取引の終了による連結業績への影響

前連結会計年度における当該取引に係る売上高及び売上総利益と連結損益計算書に占める割合

	当該取引	連結損益計算書に占める割合
売上高	550億円	20.1%
売上総利益	9.4億円	5.9%